

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策I-2-1
売れる農林水産品・加工品づくり

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

林業課長 前島 和弘

電話番号

0852-22-5167

事務事業の名称	林業公社支援事業		
目的	(1) 対象	公益社団法人 島根県林業公社	
	(2) 意図	林業公社を支援し、経営の安定化を図るとともに、適切な森林管理により森林の持つ多面的機能の発揮と良質な木材の生産が可能な森林資源の充実を図る。	
事業概要	① 林業公社経営林の適正な管理を推進し、県産材の安定供給と公益的機能の発揮を図るため、森林整備や運営に必要な資金の貸付を行う。(開始年度：S40) ② 林業公社経営林の長伐期施業転換を進めるため、分収林契約の期間延長及び変更登記に必要な資金の支援を行う。(開始年度：H15) ③ 林業公社経営林の不成熟林等処理を進めるため、分収林契約の解除及び日本政策金融公庫への繰上償還に必要な資金の支援を行う。(開始年度：H15) ④ 林業公社の健全な事業運営の確保のため、指導監督、立入検査を実施する。(開始年度：S40)		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 木材生産量	目標値		39,520.0	49,000.0	58,560.0	66,280.0	m3
	取組目標値							
	式・定義 林業公社経営林で実施する主伐及び利用間伐の材積	実績値	17,492.1	23,500.0	30,064.0			
		達成率	-	59.5	61.4	-	-	%
2	指標名	目標値						
	取組目標値							
	式・定義	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b)(千円)	995,728	939,518
うち一般財源(千円)	986,701	939,518

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

〇木材生産量は、平成26年度から意欲的な目標値を設定して主伐を開始したことにより増加傾向となっている。(H25実績 7,853m3、H26実績 8,005m3、H27実績 17,492m3、H28実績 23,500m3、H29実績 30,064m3)

6. 成果があったこと(改善されたこと)

- 主伐の実施により木材販売収入の増額が図られた。
- 松くい虫被害地等の不成熟林等、将来的に収益が見込めない森林の一部について、公庫借入金の繰上償還を実施したことにより利息の軽減が図られた。
- 一部の分収林契約地について、分収造林事業の契約期間の延長(長伐期変更契約)が完了したことにより、有利な補助事業を活用する条件の整った団地数が増加した。

7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

①困っている「状況」

県の原木生産推進の目標達成に向けた様々な施策の結果、公社の木材生産量及び木材販売収入は増加したが、伐採面積は経営計画どおり実施できていないため木材生産量の目標値も達成できていない。

②困っている状況が発生している「原因」

- 県内の林業事業体の労働力には限りがある。
- 公社が行う主伐事業に適した作業システムが、事業体に普及していない。
- 主伐による収益が十分に確保できていない。

③原因を解消するための「課題」

- 新たな担い手の確保等が必要。
- 主伐の低コスト作業方法の普及やトラック道などの基盤整備に対する支援により木材生産費の低コスト化による収益性の向上が必要。
- 主伐実施に伴い発生する林地残材の効率的な集材作業の普及により収益性の向上が必要。

8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

林業公社が行う以下の主伐を中心とした経営改善に向けた取組について県として支援するとともに、国への支援要請を行っていく。

- 就業フェア等による新規就業者確保や木材生産を実施する作業員への研修など担い手対策を実施。
- 周辺の造林地と調整・連携し効果的な林内路網整備を行うことで、低コスト木材生産のための基盤整備を実施。
- 木材生産コストを低減するため、作業道開設を最小限にしスイングヤーダなどの架線集材を行う方法を実証。
- 木材生産量の増加による増収のため、林地残材を有効活用している事業体の採材・集材方法を導入。